

県立病院法人(三病院共通)委員検証シート

4 ブロック : 2-1-1 効果的な組織体制の確立 ~ 2-2-3 費用の削減

2-1-1 効果的な組織体制の確立

岐阜県総合医療センター		岐阜県立多治見病院		岐阜県立下呂温泉病院								
H27 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	H27 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	H27 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価							
	・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点 (●)		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点 (●)		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点 (●)							
項目番号 19 1 効率的かつ効果的な組織体制の充実 医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう弹力的な診療体制づくりを進め、迅速で柔軟性のある業務運営に努め、当センターが有する各種機能が最大限に発揮できる組織体制の充実を図る。 2 各種業務の IT 化の推進 人事給与システム、旅費システム等の機能の見直しを随時実施し、効率的な事務環境をつくりあげていく。 3 アウトソーシング導入による合理化 新たなアウトソーシングの導入について、病院経営とのバランスを考慮しながら、委託内容や方法などの見直しを行う。 4 経営効率の高い業務執行体制の確立 事務局職員の病院運営や医療事務等に係る能力向上を支援することで、経営環境の変化に対応できる業務執行体制を整備する。また、定年を迎えた職員のうち、病院経営に寄与すると認められる職員を再雇用することで、質の高い業務執行を推進する。 5 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立 危機管理事案発生時において、情報を収集・共有し、関係機関へ提供できる体制を整備し、職員への周知を図る。	1 効率的かつ効果的な組織体制の充実 専門職の雇用を増員し、組織力の強化に努めた。 ※医療クラーク：1人増 (H26:52 人 → H27:53 人) 2 各種業務の IT 化の推進 ASP サービス (Application Service Provider Service)：インターネットを通じて顧客にビジネス用アプリケーションをレンタルするサービス) の利用による人事・給与システムを導入するとともに、手当の増加や給与表の改定等にすみやかに対応するなど、給与計算事務を支援した。また、旅費計算ソフトにより、旅費計算事務の効率化を図った。 3 アウトソーシング導入による合理化 ・ 庁舎管理部門（設備管理、清掃、防災他）や医業部門（給食、医事業務、洗濯業務他）の専門的技能を有する部門について、アウトソーシングを導入しており、特に情報システム関連業務、SPD 業務契約において、質・量の見直しを行い経費の節減に努めた。 ・ 診療材料について、価格交渉を継続して実施し、前年度の価格と常に比較することで、メーカー間の競争を促した。 4 経営効率の高い業務執行体制の確立 ・ 経営分析等を行うことで、薬品や診療材料の購入価格や委託業務の複数年契約等の経営改善すべき点の把握に努め、効率的な病院運営を図るために方策等を検討した。 ・ 非常勤職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる看護師、診療放射線技師等を再雇用し、更なる充実を図った。 5 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立 ・ 医療事故調査制度の発足にあたり、院内の医療事故の調査体制の見直しを行った。	項目番号 17 1 効率的かつ効果的な組織体制の充実 経営分析、医療連携、診療報酬を担当する部門を中心とする経営基盤強化と、より効率的に機能するよう組織・業務体制の充実を図る。 2 各種業務の IT 化の推進 ・ 職員向けの IT 研修を実施し、各種業務の IT 化に順応できるよう個々の職員のスキルアップを図る。 ・ 電子カルテを中心とする医療総合情報システムについて、ハード・ソフトの両面から改修を行い、ユーザーの操作性を向上させる。 3 アウトソーシング導入などによる合理化 ・ 材料消費データの精緻化に向け、物流管理システム (SPD) との調整を行うとともに、必要データの提供、及び検証方法などについてのアウトソーシング活用を進める。 ・ 各種業務の合理化を目的に、「病院経営に関するコンサルタント業務」を活用するなどアウトソーシングの導入あるいは見直しを行った。 4 経営効率の高い業務執行体制の確立 ・ 契約業務の適正化、及び改善・向上対策を図るため、医療コンサルタントの活用や、委託業務に関する評価システムを導入し契約業務の評価を行った。 ・ 病院経営の向上に関する改善提案や省エネ・省資源アイディア（効果・実現可能性・動入コスト・利便性の視点から評価）を職員から募集し、今後の業務に活用した。 5 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立 ・ 年 2 回、緊急連絡システム配信試験を実施し、職員の安否確認訓練を行った。	1 効率的かつ効果的な組織体制の充実 施設管理課の設置など組織・業務体制の見直しを行った。 ※ 平成 28 年度に管理課を設置、経営企画課を企画財務課に改編 2 各種業務の IT 化の推進 ・ Microsoft Office や携帯情報端末などの IT 研修会を実施するとともに、医療総合情報システムのプログラム改修を行い操作性の向上を図った。 3 アウトソーシング導入などによる合理化 ・ 業務委託している SPD を活用して、手術室などで使用する診療材料の管理が可能となった。 4 経営効率の高い業務執行体制の確立 定期的な業務についてはアウトソーシングを導入することにより各種業務を合理化できいかの検討に取り組むほか、読影作業の委託化（インターネットを用いた遠隔読影）の検討を進める。 5 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立 ・ 年 2 回、緊急連絡システム配信試験を実施し、職員の安否確認訓練を行った。	項目番号 16 1 効率的かつ効果的な組織体制の充実 理事長のリーダーシップの下、当院の理念を職員全員が理解し、その実現に向けて組織的に取り組むため、次のとおり職種間のコミュニケーションや相互連携を深める。 ・ 幹部会を活用し、組織の意志を明確にするとともに、管理会議等で情報共有を図る ・ 職員一人ひとりが医療スタッフ毎の役割と義務を自覚し、職務に取り組む 2 各種業務の IT 化の推進 人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を進めた。 3 アウトソーシング導入による合理化 アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討したほか、外部に委託した全ての委託事業について見直しを行った。	1 効率的かつ効果的な組織体制の充実 引き続き経営企画部門を中心病院の経営分析・改善等に努め、医師確保・病院経営改善等に取り組んだ。 2 各種業務の IT 化の推進 人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を進めた。 3 アウトソーシング導入による合理化 アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討したほか、外部に委託した全ての委託事業について見直しを行った。	【業務委託件数】 <table border="1"><tr><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th></tr><tr><td>68 件</td><td>74 件</td><td>72 件</td></tr></table> 4 経営効率の高い業務執行体制の充実 毎月最終木曜日開催の管理会議に職員の代表者 2 名がオブザーバーとして参加。必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。 【労使協議会回数】 13 回 定年となった職員について、本人の勤務評価・能力等を考慮した上で、病院経営に寄与すると認められる職員（看護師 4 名）を非常勤専門職として引き続き雇用した。 月次決算状況を理事長に提出する際、月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制に努めた。 H27.3 労働組合と労働協約を締結した。その協約中にユニオンショップ協定を盛り込むことにより、組織率を高め、労使が一体となった職場環境の改善を図っていくこととなった。	25 年度	26 年度	27 年度	68 件	74 件	72 件
25 年度	26 年度	27 年度										
68 件	74 件	72 件										
◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果							

県立病院法人(三病院共通)委員検証シート

2-1-2 診療体制及び人員配置の彈力的運用

岐阜県総合医療センター			岐阜県立多治見病院			岐阜県立下呂温泉病院											
H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価										
	・特に進捗した取組	・その他の主な取組		・特に進捗した取組	・その他の主な取組		・特に進捗した取組	・その他の主な取組									
	自己評価	自己評価		自己評価			自己評価										
項目番号 20																	
<p>1 弹力的運用の実施 医療需要や患者動向の変化に迅速・柔軟に対応した診療科の変更、医師・看護師等の配置の弾力的運用を行う。</p> <p>2 効果的な体制による医療の提供 常勤以外の雇用形態を含む多様な専門職の活用等、効果的な体制による医療の提供に努める。 特に、医療職サポートシステム（医師事務作業補助職員：52人（平成26年度）→53人、看護事務補助職員：30人（平成26年度）→31人）の強化及び充実を図る。</p> <p>3 法人間の人事交流による適正な職員配置 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院及び地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院間で、職種の特殊性に配慮し、人事交流を行うことで、職種による人材の過不足を相互に補い、適正な職員配置を実現する。</p>		<p>1 弹力的運用の実施 ・平成27年度、診療部門に小児療育内科、消化器画像診断センターを、事務局に重心施設運営準備室を設置した。また、新たな部門として、平成28年3月、重症心身障がい児施設部門を新設する等、医療需要の変化や患者動向に迅速に対応した。</p> <p>2 効果的な体制による医療の提供 ・医師事務作業補助者の業務の質の向上や増員により、さらなる医師の負担軽減を図る。 ・病棟・外来看護事務補助者、看護補助者の強化により、看護師の負担軽減を図る。 ・連携パスコーディネーターによる地域連携クリティカルパスの普及や運用の推進を継続する。</p> <p>3 法人間の人事交流による適正な職員配置 適正な職員確保及び配置を図るため、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター及び地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院との間で、人事交流調整を引き続き進める。特に看護師、薬剤師、といった医療技術職員を相互に派遣し、各地域における医療サービスの水準を維持する。</p>	III	<p>項目番号 18</p> <p>1 弹力的運用の実施 各診療部門の状況や患者動向の変化に迅速に対応できるよう、医師、看護師、臨床心理士等の人員配置で弾力的な運用を行う。</p> <p>2 効果的な体制による医療の提供 ・医師事務作業補助者の業務の質の向上や増員により、さらなる医師の負担軽減を図る。 ・病棟・外来看護事務補助者、看護補助者の強化により、看護師の負担軽減を図る。 ・連携パスコーディネーターによる地域連携クリティカルパスの普及や運用の推進を継続する。</p> <p>3 法人間の人事交流による適正な職員配置 適正な職員確保及び配置を図るため、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター及び地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院との間で、人事交流調整を引き続き進める。特に看護師、薬剤師、といった医療技術職員を相互に派遣し、各地域における医療サービスの水準を維持する。</p>	III	<p>項目番号 18</p> <p>1 弹力的運用の実施 ・看護体制の強化のため以下の取り組みを行った。 ① 育児部分休業や短時間勤務制度の利用 ② 夜勤専従看護師の配置 ③ 短時間就労制の実施 ④ 職場復帰支援プログラムの実施</p> <p>2 効果的な体制による医療の提供 ・今年度から「医師クラークキャリア形成支援制度」を導入し、配置体制の拡充、研修の実施と能力評定による資質向上を図った。また、医師クラークを43人配置することにより、医師事務補助体制15対1の充足となり、より質の高い医療の提供となった。</p> <p>【研修の実施】 ① 日本医師事務作業補助研究会への参加（10人） 学習した内容は、資料の回覧や医師クラークミーティングでの発表により、全員にフィードバック ② 院内研修会の開催（60回） ③ 新規採用者に35時間の研修を実施</p> <p>3 法人間の人事交流による適正な職員配置 ・医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流実績はなかった。</p>	III	<p>項目番号 17</p> <p>1 弹力的運用の実施 医療需要の変化や患者の動向に迅速に対応するため、診療科の変更や医師・看護師等の配置の弾力的運用に努める。特に看護師については業務量に応じ柔軟な職員配置を行う。 また、病棟薬剤業務実施加算の取得に向けて、薬剤師の確保に努め、マニュアルや業務の具体的な内容等を整備するとともに、薬剤師の病棟配置について検討を行う。 その他、障害者雇用に努め、適切な職員配置を促進する。</p> <p>2 効果的な体制による医療の提供 職種の特殊性に基づき、多様な勤務形態の非常勤専門職を活用することで、効率的に医療を提供する。 また、各医療現場のニーズにあった適正な人材確保に努める。 医師事務作業補助者の業務の質の向上、病棟事務補助者の設置に努める。</p>	III	<p>1 弹力的運用の実施 ○柔軟な勤務配置 看護部では、状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するよう入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を行っている。 支援を受ける側は支援業務を明確にし、業務が煩雑なところを支援することが定着し、引越業務が支援時間の多くを占めた平成26年度並の支援時間数となった。 業務量の多い時間帯に人員配置ができるよう病院規程中の勤務時間パターンを増やし、患者の特徴にあわせて配置を行った。（食事介助の必要な患者が多い場合遅出の人数を増やす、手術開始時間が遅い場合遅出で対応等業務量の多い時間帯へ流動的に対応するなど）</p> <p>【全部署からの支援時間数】 単位：時間</p> <table border="1"> <tr> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>18,283.4</td> <td>3982.5</td> <td>3889.5</td> </tr> </table> <p>○病棟薬剤業務実施加算（●） 薬剤師に係る欠員充当が実施できず、加算の取得には至っていない。薬剤師の担当を病棟毎に貼り付け、業務の試行を行うことにより実績づくりを進めている。</p> <p>2 効果的な体制による医療の提供 【多様な勤務形態の非常勤職員の活用】 ○看護部では看護協会WLB（仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進を受けて働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。看護必要度の高い時間帯に人員が配置できるように遅出・早出時間の検討を行い、週30時間・週35時間勤務の非常勤職員も休日を含めた早出・遅出勤務を行うことで効率的な7：1看護体制の維持に取り組んだ。 またこれらの取組により、H28.5に日本看護協会から「看護職のWLB推進カンゴサウルス賞」を受賞した。</p> <p>○医師事務作業補助者（医療クラーク）については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。 ・医師事務作業補助体制加算（40対1）</p> <p>○医事業務専門職の増員による受付業務等の直営化 ・H27.4 外来受付（A～Dブロック）に医事業務専門職4人を新たに配置（計8名）し、外来受付・診断書受付等業務を直営化することにより、効率的な業務遂行を図った。</p> <p>・H28.3 健診センター受付に医事業務専門職4人を新たに配置（計4名）し、健診受付業務を直営化することにより、効率的な業務遂行を図った。</p>	25年度	26年度	27年度	18,283.4	3982.5	3889.5	III
25年度	26年度	27年度															
18,283.4	3982.5	3889.5															

岐阜県総合医療センター			岐阜県立多治見病院			岐阜県立下呂温泉病院		
H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	
	・特に進捗した取組	自己評価		・特に進捗した取組	自己評価		・特に進捗した取組	自己評価
	・他の主な取組 ・今後の課題・問題点（●）			・他の主な取組 ・今後の課題・問題点（●）			・他の主な取組 ・今後の課題・問題点（●）	
① 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	② 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	③ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	④ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	⑤ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント

県立病院法人(三病院共通)委員検証シート

2-1-3 人事評価システムの構築

岐阜県総合医療センター		岐阜県立多治見病院		岐阜県立下呂温泉病院				
H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点（●） 			<ul style="list-style-type: none"> ・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点（●） 			<ul style="list-style-type: none"> ・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点（●） 	
		<p>項目番号 19 1 人事評価システムの構築 平成 26 年度に試行した人事評価システムのさらなる充実を図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 業績評価における期首面談時期を早め、また業績評価や勤務評定の見直しを実施することで、より適確な評価の実施を図った。 	III	<p>項目番号 18 職員の実績や能力を職員の給与に反映し、職員の人材育成及び人事管理に活用するための公正で客観的な人事評価制度の構築に向けて検討を行う。</p>	意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成 27 年度も導入に向けて検討を行ってきた。 また、職員の実績や資格等に対しても、再評価し、特別昇給により職員のモチベーションが下がらないように行った。 看護部においては、クリニカルラダー評価により昇格・昇任特別昇給を実施した。また非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、勤労意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したこと各自振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。	III
◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	

県立病院法人(三病院共通)委員検証シート

2-1-4 事務部門の専門性の向上

岐阜県総合医療センター			岐阜県立多治見病院			岐阜県立下呂温泉病院																																	
H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価																																
	・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)	自己評価		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)	自己評価		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)	自己評価																															
項目番号 21 経営管理機能を強化するため、病院事務に精通し、経営の中心となるプロパー職員を計画的に確保する。また、専門性の向上に計画的に取り組むため、診療報酬等の医事業務や診療情報分析、病院経営に係る財務経営分析、危機管理等専門性の高い業務に関する研修等に参加し、事務部門の病院運営や医療事務に精通した職員を育成する。	事務部門の専門性の向上 ・病院運営や医療事務に精通した事務職員を確保するため、プロパー職員を計画的に採用（5人）した。 ・経営状況の分析を行うことで収益体質の向上や効率的な経営に取り組み、収益の増加やコスト削減に寄与した。また、専門性の向上のため、職務に関連する研修への参加を支援した。 ○事務職員の状況（年度末現在） 単位：人 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目／年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー職員</td><td>35</td><td>41</td><td>53</td></tr> <tr> <td>県派遣職員</td><td>14</td><td>12</td><td>11</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>49</td><td>53</td><td>64</td></tr> </tbody> </table>	項目／年度	H25	H26	H27	プロパー職員	35	41	53	県派遣職員	14	12	11	合計	49	53	64	III	項目番号 20 ・プロパー職員の採用を計画的に進めるとともに、企業会計等に精通した外部人材の確保（経験者採用）に引き続き取り組む。 ・新規採用職員研修を始めとし、事務職員としての総合的な資質を高めつつ、専門性の向上を図る。 ・診療情報の分析、活用による経営企画能力の向上のため、職員の診療情報管理士資格の取得を促進、支援する。 ・DPC研修会やその他勉強会、経営管理、人事・労務管理等に関する研修会への参加を積極的に進め専門性の向上を図る。	IV	項目番号 19 病院特有の事務に精通し、法人の事務及び経営の中心となる職員を計画的に確保するとともに、職員には診療報酬事務、病院経営等の専門研修に積極的に出席させるなど、事務部門の専門性の向上に努める。 また、病院経営幹部職員も各種病院マネジメント研修を受講し、経営改善に役立てる。 事務部門における診療部門の支援・強化を図るため、事務職員の診療情報管理士及び医療情報技師の資格取得を支援する。	事務部門の専門性の向上 【医事課職員】 ・DCP様式1活用セミナー 1名 ・院内がん登録研修会 2名 ・県ソーシャルワーカー協会研修 1名 ・診療情報管理士資格取得に向けた通信教育受講 2名 ・診療報酬管理研修会 2名 【総務課・経営企画課職員】 ・BCP管理研修 3名 ・診療報酬改定関連研修 3名 【事務職員の状況】（各年3.31時点） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー</td><td>13名</td><td>16名</td><td>19名</td></tr> <tr> <td>県派遣</td><td>13名</td><td>9名</td><td>8名</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26名</td><td>25名</td><td>27名</td></tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	プロパー	13名	16名	19名	県派遣	13名	9名	8名	合計	26名	25名	27名	III
項目／年度	H25	H26	H27																																				
プロパー職員	35	41	53																																				
県派遣職員	14	12	11																																				
合計	49	53	64																																				
区分	25年度	26年度	27年度																																				
プロパー	13名	16名	19名																																				
県派遣	13名	9名	8名																																				
合計	26名	25名	27名																																				
○ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	○ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	○ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	○ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果																																

県立病院法人(三病院共通)委員検証シート

2-1-5 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底

岐阜県総合医療センター		岐阜県立多治見病院			岐阜県立下呂温泉病院			
H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	
	・特に進捗した取組	・その他の主な取組		・特に進捗した取組	・その他の主な取組		・特に進捗した取組	・その他の主な取組
	・今後の課題・問題点（●）	自己評価		・今後の課題・問題点（●）	自己評価		・今後の課題・問題点（●）	自己評価
項目番号 22 医療法をはじめとする国の法令や関係規程、法人が定める倫理方針や各種規程を遵守し、職員に対し定期的な意識啓発を実施する。監事監査、内部監査、監査法人監査等の実施により、チェック体制を確立し、コンプライアンスを確実なものとする。 岐阜県情報公開条例に基づく公文書の公開及び岐阜県個人情報保護条例その他法人規程に基づくカルテ等医療情報の開示を着実に行い、医療の透明性を確保するとともに、医療情報提供の環境を整備する。	・新規採用職員に対して個人情報保護に関する研修を行った。 ・平成27年8月、全職員を対象にした個人情報保護に関する研修を実施し、143人が参加した。	III	項目番号 21 1 業務執行におけるコンプライアンスの徹底 ・監事監査、内部監査を引き続き定期的に実施し、適正な業務執行の確認体制を継続する。 ・コンプライアンスの体制を確立するため、関係規程、法人が定める倫理方針などの教育研修や意識啓発を実施する。 ・岐阜県情報公開条例及び岐阜県個人情報保護条例に基づきカルテ等医療情報の開示を行う。	・会議や各部署への通知により、全職員に就業規則（特に兼業禁止）、医療法などのコンプライアンスの確認と徹底を図った。今後も、定期的にコンプライアンスの徹底を図っていく。	III	項目番号 20 県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、医療情報の情報開示については、岐阜県個人情報保護条例及び岐阜県情報公開条例に基づき、適切に対応する。 職員に対しては、コンプライアンスについて研修するなど意識啓発に関する取組を実施するほか、監事監査や内部監査などによる検証・評価に努める。	医療情報の情報開示については、岐阜県個人情報保護条例及び岐阜県情報公開条例に基づき、適切な対応を行った。	III
◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果			

県立病院法人(三病院共通)委員検証シート

2-1-6 適切な情報管理

岐阜県総合医療センター		岐阜県立多治見病院			岐阜県立下呂温泉病院			
H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	
	・特に進捗した取組	・その他の主な取組		・特に進捗した取組	・その他の主な取組		・特に進捗した取組	・その他の主な取組
	・今後の課題・問題点（●）	自己評価		・今後の課題・問題点（●）	自己評価		・今後の課題・問題点（●）	自己評価
項目番号23 1 情報セキュリティ対策の推進 新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ研修も新たに実施することにより、職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。	・新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報ネットワークのセキュリティ対策、USBメモリ等のデバイス制御、メールのウイルスチェックなど、情報セキュリティ強化対策を実施した。	III	項目番号22 1 情報セキュリティ対策の推進 職員等に対する情報セキュリティの教育や啓発を定期的に行うとともに、不正プログラム・不正アクセス対策などの情報セキュリティ対策の推進及びチェック体制の確立を図る。	・マイナンバー制度の実施に向けて、適切な個人情報の収集・管理の方法等について、ガイドラインに沿った体制の整備を進めた。	III	項目番号21 1 情報セキュリティ対策の推進 情報セキュリティ基本方針・対策基準に基づく業務の情報セキュリティ対策の充実及びチェック体制の確立に努めるとともに、職員等を対象に院内研修を実施し情報セキュリティ意識の向上に取り組む。	院内の情報セキュリティ対策の充実及びチェック体制の確立のため内部組織を変更し、平成28年度より経営企画課に情報担当を置くこととした。	III
◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果			

県立病院法人(三病院共通)委員検証シート

2-2-1 多様な契約手法の導入

岐阜県総合医療センター			岐阜県立多治見病院			岐阜県立下呂温泉病院		
H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価	
	・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点（●）	自己評価		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点（●）	自己評価		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点（●）	自己評価
項目番号 24 入札・契約については透明性・公平性を図るため、他の医療機関での取組みを調査するなど、複数年契約や複合契約などの多様な契約手法の導入に向け検討し、集約化・簡素化・迅速化を図り、経費の節減を図る。	○多様な契約手法の導入 ・診療材料について、ベンチマークを活用して新規採用品目の価格を抑えるとともに、既存使用品目も継続して価格交渉を行い、節減効果を維持した。ベンチマークを活用した価格交渉の結果、保険償還価格のない2,900品目において年間約3,400万円、保険償還のある品目2,500品目において3か月間で約2,300万円のコスト削減ができた。 ・各部署における診療材料の定数品目及び数量の見直しを行い、効率的管理を推進した。 ・医療機器保守については、交渉による見直しにより7件約400万円のコスト削減ができた。	IV	項目番号 23 ・契約方法の一斉点検を行い、プロポーザルや複数年契約などの多様な契約手法についての検討を行う。 ・高度医療機器において購入後のメンテナンス費用も含めた契約など、仕様を含めた契約方法についての検討を行う。 ・引き続き「病院経営に関するコンサルタント業務」を活用することにより、効果的な契約方法や費用の妥当性についての情報収集及び検討を行う。	・「清掃管理」「施設管理」などの業務委託について、複数年契約やプロポーザル方式による業者選定を実施した。	III	項目番号 22 他の病院の取組を参考に、複数年契約や複合契約、長期継続契約などの多様な契約手法の検討、導入により、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図る。 特に、高度医療機器については、購入後のメンテナンス費用も考慮する必要があることから、メンテナンスも含めた入札及び契約方法の導入について検討を行う。 また、既に締結した保守契約については、常に見直しを行い、病院全体として支出を抑えていくよう精査を行う。 薬剤・診療材料の購入にあたっては、より安価に購入するよう努める。	【管財】 維持管理業務について、以下のものについて平成26年度からの3年間の複数年契約とし、契約事務の集約化・簡素化・効率化を図るとともに、経費の節減に努めた。 ・警備業務 ・機械、監視室等保全管理及び電話交換業務 ・建物清掃委託業務 【用度】 医療機器のメンテナンス費用（保守委託）については、入札・見積合わせ等競争原理を導入することにより、経費の削減を図った。今後も医療機器購入時にメンテナンス費用も含めた総価での入札、保守を含むリース等の導入方法を検討し、購入の際にも積極的に活用することで、コストの圧縮に努める。 【医事課】 医事委託業務について、現場単位で業務設計の整理・見直しを行い、これまでの委託業務の一部を削減し、更に入札を執行することで、委託経費の削減を行うことができた。	III
◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	◎ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント

県立病院法人(三病院共通)委員検証シート

2-2-2 収入の確保

岐阜県総合医療センター			岐阜県立多治見病院			岐阜県立下呂温泉病院																																																																																																																																																																																	
H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価																																																																																																																																																																																
	・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)	自己評価		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)	自己評価		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)	自己評価																																																																																																																																																																															
項目番号 25 1 効率的な病床管理、医療機器の効率的な活用 長期入院の患者数を常に把握しながら空床管理マニュアルを活用し、あわせて病診連携による退院調整を促進し、在院日数の短縮及び病床利用率の向上に努める。 また、医療機器については、開放型病床登録医師（地域開業医師）との病診連携を密にし、開放型病床を活用することで、医療機器の稼働率の向上を図る。 2 未収金の発生防止対策 診療費に係る未収金の発生防止対策として、緊急に入院となった患者への面談を実施することで保険確認や支払相談に早期に着手することで未収金発生の未然防止を徹底する。 また、平成23年10月から導入した入院患者に対する退院時請求・支払が行える体制を定着化させるとともに支払に関する相談に応じる体制も確保する。 やむなく未収金となつた場合には、支払計画の作成を促すとともにその履行を確認し、早期の督促、催告を実施する。あわせて回収が困難と見込まれる未収金については、平成22年度末から実施した債権回収業務（弁護士法人）を引き続き委託し効果的、効率的な未収金回収に努める。	1 効率的な病床管理、医療機器の効率的な活用 ・地域の医療機関等との連携として、共同指導や病床や設備の開放を行い病診連携を推進した。 ・登録医からのFAXによるMRI、CT、胃カメラ等の検査予約を実施した。 ○FAXによる検査予約実績 単位：件 <table border="1"><thead><tr><th>項目／年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr></thead><tbody><tr><td>FAX 予約</td><td>1,075</td><td>1,130</td><td>1,052</td></tr></tbody></table> ○収入関係数値 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th>H26</th><th>H27</th><th>H27/H26</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">外 来</td><td>患者数</td><td>人</td><td>329,128</td><td>340,070</td><td>103.3%</td></tr><tr><td>平均患者数</td><td>人/日</td><td>1,349</td><td>1,399</td><td>103.7%</td></tr><tr><td>診療額</td><td>百万円</td><td>4,940</td><td>5,449</td><td>110.3%</td></tr><tr><td rowspan="6">入 院</td><td>診療単価</td><td>円/日</td><td>15,011</td><td>16,023</td><td>106.7%</td></tr><tr><td>患者数</td><td>人</td><td>194,126</td><td>189,315</td><td>97.5%</td></tr><tr><td>平均患者数</td><td>人/日</td><td>532</td><td>517</td><td>97.2%</td></tr><tr><td>診療額</td><td>百万円</td><td>14,687</td><td>14,759</td><td>100.5%</td></tr><tr><td>診療単価</td><td>円/日</td><td>75,659</td><td>77,948</td><td>103.0%</td></tr><tr><td>在院日数</td><td>日</td><td>12.2</td><td>11.7</td><td>95.9%</td></tr><tr><td>病床利用率</td><td>%</td><td>90.1</td><td>87.7</td><td>97.3%</td></tr></tbody></table> 2 未収金の発生防止対策等 <発生防止> ・入院説明室で、入院決定時に概算費用の提示や福祉制度の説明など医療相談員への仲介を実施した。また、入院患者には原則として限度額認定証の提示を求めていることを説明し、その手続きを依頼した。 ・医療相談員により、救急搬送患者に対する身元確認、保険確認を早期に行い、医療保険制度の活用を紹介するなど高額な患者負担額とならないよう努めた。 ・出産に伴う入院費について、出産一時金直接払制度を全ての出産について利用していただくよう徹底を図った。制度の利用が困難な事案については、医療相談員の介入を早期に実施し、退院時の支払が出来るよう支援を行った。 <回収> ・毎月2回、定期に督促状を発布し、早期に未収金回収に着手した。 ・督促状発布後、随時催告状を発送するとともに必要に応じ夜間電話催告や臨宅催告を行った。 ・未納者が受診した際には、面談による納付催告を実施した。 ・回収困難な未収金について、弁護士法人に回収業務を委託し、回収の実績を上げた。	項目／年度	H25	H26	H27	FAX 予約	1,075	1,130	1,052			H26	H27	H27/H26	外 来	患者数	人	329,128	340,070	103.3%	平均患者数	人/日	1,349	1,399	103.7%	診療額	百万円	4,940	5,449	110.3%	入 院	診療単価	円/日	15,011	16,023	106.7%	患者数	人	194,126	189,315	97.5%	平均患者数	人/日	532	517	97.2%	診療額	百万円	14,687	14,759	100.5%	診療単価	円/日	75,659	77,948	103.0%	在院日数	日	12.2	11.7	95.9%	病床利用率	%	90.1	87.7	97.3%	IV	項目番号 24 1 効率的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進 ・DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することにより診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げることができ、経営向上、医療の質向上を図った。 ※ DPC機能評価係数II H26年度係数 0.05620 H27年度係数 0.0643 【病床管理状況】 <table border="1"><thead><tr><th>項目／年度</th><th>H26</th><th>H27</th></tr></thead><tbody><tr><td>新規入院患者(単位:人)</td><td>13,847</td><td>13,984</td></tr><tr><td>病床稼働率(単位:%)</td><td>75.8</td><td>74.8</td></tr><tr><td>平均在院日数(単位:日)</td><td>11.5</td><td>11.3</td></tr><tr><td>一人当たり入院単価(単位:円)</td><td>61,860</td><td>63,511</td></tr><tr><td>病床利用率</td><td>88.4</td><td>87.3</td></tr></tbody></table> ※病床利用率・平均在院日数：休床を除く	項目／年度	H26	H27	新規入院患者(単位:人)	13,847	13,984	病床稼働率(単位:%)	75.8	74.8	平均在院日数(単位:日)	11.5	11.3	一人当たり入院単価(単位:円)	61,860	63,511	病床利用率	88.4	87.3	1 効率的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進 ・DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することにより診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げることができ、経営向上、医療の質向上を図った。 ※ DPC機能評価係数II H26年度係数 0.05620 H27年度係数 0.0643 【病床管理状況】 <table border="1"><thead><tr><th>項目／年度</th><th>H26</th><th>H27</th></tr></thead><tbody><tr><td>新規入院患者(単位:人)</td><td>13,847</td><td>13,984</td></tr><tr><td>病床稼働率(単位:%)</td><td>75.8</td><td>74.8</td></tr><tr><td>平均在院日数(単位:日)</td><td>11.5</td><td>11.3</td></tr><tr><td>一人当たり入院単価(単位:円)</td><td>61,860</td><td>63,511</td></tr><tr><td>病床利用率</td><td>88.4</td><td>87.3</td></tr></tbody></table> ※病床利用率・平均在院日数：休床を除く	項目／年度	H26	H27	新規入院患者(単位:人)	13,847	13,984	病床稼働率(単位:%)	75.8	74.8	平均在院日数(単位:日)	11.5	11.3	一人当たり入院単価(単位:円)	61,860	63,511	病床利用率	88.4	87.3	III	項目番号 23 1 効率的な病床管理、医療機器の効率的な活用 病床稼働率については、常勤医師の確保により入院患者数の増加を目指すとともに、病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理を徹底する。 また、開放型病床の活用に努め、地域の医療機関と共同で治療を行うことにより、病診連携の強化とともに収益確保を図る。 医療機器については、医師確保により稼働率の向上を目指すとともに、有効活用の視点から開業医等の受託促進に努める。 平成26年度に実施した「診療科別スループットベンチマーク報告」を活用し、診療科毎の収益改善、医業費用の効率向上や削減に向けて取り組んで行く。 ・DPCデータ提出加算の取得によるデータ分析及び活用 ・地域包括ケア病棟の増床(指定)に向けた体制の整備	1 効率的な病床管理、医療機器の効率的な活用 病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施。 「地域包括ケア病棟」について、これまでの東4病棟に加えて、3月から西4病棟を新設し、効率的な運用による入院収益の向上を図った。 ○病床利用率(新病院：26年5月分から) <table border="1"><thead><tr><th>病棟</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>東3</td><td>51.1%</td><td>63.3%</td></tr><tr><td>東4(包括ケア)</td><td>63.6%</td><td>77.1%</td></tr><tr><td>東5</td><td>86.6%</td><td>84.1%</td></tr><tr><td>西3(回復期)</td><td>82.9%</td><td>92.5%</td></tr><tr><td>西4(包括ケア)</td><td>63.6%</td><td>60.0%</td></tr><tr><td>西5</td><td>74.2%</td><td>70.2%</td></tr><tr><td>全体</td><td>70.5%</td><td>74.0%</td></tr></tbody></table> 注1)届出病床数 206床 注2)東4:H26.9～地域包括ケア病棟移行 注3)西4:H28.3～地域包括ケア病棟移行	病棟	26年度	27年度	東3	51.1%	63.3%	東4(包括ケア)	63.6%	77.1%	東5	86.6%	84.1%	西3(回復期)	82.9%	92.5%	西4(包括ケア)	63.6%	60.0%	西5	74.2%	70.2%	全体	70.5%	74.0%	III	 ○その他の指標(単位 収益:千円、単価:円) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>入院延患者数</td><td>58,640名</td><td>52,188名</td><td>55,812名</td></tr><tr><td>1日平均入院患者数</td><td>161名</td><td>143名</td><td>153名</td></tr><tr><td>平均在院日数</td><td>17.8日</td><td>15.1日</td><td>14.4日</td></tr><tr><td>入院収益</td><td>2,250,082</td><td>2,052,001</td><td>2,067,139</td></tr><tr><td>入院診療単価</td><td>38,371</td><td>39,319</td><td>37,038</td></tr><tr><td>外来延患者数</td><td>88,223名</td><td>86,434名</td><td>87,224名</td></tr><tr><td>1日平均外来患者数</td><td>362名</td><td>354名</td><td>359名</td></tr><tr><td>外来収益</td><td>936,362</td><td>973,889</td><td>1,004,303</td></tr><tr><td>外来診療単価</td><td>10,614</td><td>11,267</td><td>11,523</td></tr><tr><td>室料差額収益</td><td>18,077</td><td>7,553</td><td>8,207</td></tr><tr><td>受託検査収益</td><td>2,490</td><td>2,209</td><td>1,976</td></tr></tbody></table> 注1)平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く 注2)金額は税込で表示	項目	25年度	26年度	27年度	入院延患者数	58,640名	52,188名	55,812名	1日平均入院患者数	161名	143名	153名	平均在院日数	17.8日	15.1日	14.4日	入院収益	2,250,082	2,052,001	2,067,139	入院診療単価	38,371	39,319	37,038	外来延患者数	88,223名	86,434名	87,224名	1日平均外来患者数	362名	354名	359名	外来収益	936,362	973,889	1,004,303	外来診療単価	10,614	11,267	11,523	室料差額収益	18,077	7,553	8,207	受託検査収益	2,490	2,209	1,976	 2 未収金の発生防止対策等 公的制度を可能な限り利用し、患者窓口負担の軽減を図るといった未収金の発生防止策を進めるほか、発生した未収金に対しては、分納制度等の支払いやすい方法を提示して、未収金の回収に努める。使用料・手数料については、県内の公立病院及び民間病院の状況を把握することで、適正な使用料・手数料の算定ができるよう努める。 また、未収金発生リスクの軽減を図るために、クレジットカード収納導入の検討を行う。 未収金回収における少額訴訟制度の活用について、対象者リストを作成して顧問弁護士に相談を行うことを引き続き進めることを図る。 発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告を必要に応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。 回収困難な案件の中には、顧問弁護士と連携し
項目／年度	H25	H26	H27																																																																																																																																																																																				
FAX 予約	1,075	1,130	1,052																																																																																																																																																																																				
		H26	H27	H27/H26																																																																																																																																																																																			
外 来	患者数	人	329,128	340,070	103.3%																																																																																																																																																																																		
	平均患者数	人/日	1,349	1,399	103.7%																																																																																																																																																																																		
	診療額	百万円	4,940	5,449	110.3%																																																																																																																																																																																		
入 院	診療単価	円/日	15,011	16,023	106.7%																																																																																																																																																																																		
	患者数	人	194,126	189,315	97.5%																																																																																																																																																																																		
	平均患者数	人/日	532	517	97.2%																																																																																																																																																																																		
	診療額	百万円	14,687	14,759	100.5%																																																																																																																																																																																		
	診療単価	円/日	75,659	77,948	103.0%																																																																																																																																																																																		
	在院日数	日	12.2	11.7	95.9%																																																																																																																																																																																		
病床利用率	%	90.1	87.7	97.3%																																																																																																																																																																																			
項目／年度	H26	H27																																																																																																																																																																																					
新規入院患者(単位:人)	13,847	13,984																																																																																																																																																																																					
病床稼働率(単位:%)	75.8	74.8																																																																																																																																																																																					
平均在院日数(単位:日)	11.5	11.3																																																																																																																																																																																					
一人当たり入院単価(単位:円)	61,860	63,511																																																																																																																																																																																					
病床利用率	88.4	87.3																																																																																																																																																																																					
項目／年度	H26	H27																																																																																																																																																																																					
新規入院患者(単位:人)	13,847	13,984																																																																																																																																																																																					
病床稼働率(単位:%)	75.8	74.8																																																																																																																																																																																					
平均在院日数(単位:日)	11.5	11.3																																																																																																																																																																																					
一人当たり入院単価(単位:円)	61,860	63,511																																																																																																																																																																																					
病床利用率	88.4	87.3																																																																																																																																																																																					
病棟	26年度	27年度																																																																																																																																																																																					
東3	51.1%	63.3%																																																																																																																																																																																					
東4(包括ケア)	63.6%	77.1%																																																																																																																																																																																					
東5	86.6%	84.1%																																																																																																																																																																																					
西3(回復期)	82.9%	92.5%																																																																																																																																																																																					
西4(包括ケア)	63.6%	60.0%																																																																																																																																																																																					
西5	74.2%	70.2%																																																																																																																																																																																					
全体	70.5%	74.0%																																																																																																																																																																																					
項目	25年度	26年度	27年度																																																																																																																																																																																				
入院延患者数	58,640名	52,188名	55,812名																																																																																																																																																																																				
1日平均入院患者数	161名	143名	153名																																																																																																																																																																																				
平均在院日数	17.8日	15.1日	14.4日																																																																																																																																																																																				
入院収益	2,250,082	2,052,001	2,067,139																																																																																																																																																																																				
入院診療単価	38,371	39,319	37,038																																																																																																																																																																																				
外来延患者数	88,223名	86,434名	87,224名																																																																																																																																																																																				
1日平均外来患者数	362名	354名	359名																																																																																																																																																																																				
外来収益	936,362	973,889	1,004,303																																																																																																																																																																																				
外来診療単価	10,614	11,267	11,523																																																																																																																																																																																				
室料差額収益	18,077	7,553	8,207																																																																																																																																																																																				
受託検査収益	2,490	2,209	1,976																																																																																																																																																																																				

岐阜県総合医療センター				岐阜県立多治見病院				岐阜県立下呂温泉病院			
H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		
	・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)		自己評価		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)		自己評価		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)		自己評価
3 診療報酬改定に対応した各種施設基準への対応と取得	○回収実績(年度末現在)	項目／年度 H25 H26 H27	委託金額(単位：千円) 116,670 133,071 147,186					3 施設基準の取得	て少額訴訟手続きを進めるこによって、自主納付された例があった。		
平成26年度の診療報酬改定に的確に対応し、診療収入の確保に繋がる施設基準についてはその体制整備等を行い、速やかに届出等を行う。特に、総合入院体制加算や地域医療支援病院入院診療加算など収入への影響が大きい加算については、その算定基準(要件)を維持する。	○未収金発生状況(翌年度5月末現在)	項目／年度 H26 H27	件数 金額(千円) 件数 金額(千円)	過年度分 657 60,094 522 50,184	現年度分 358 22,209 319 24,854	合計 1,015 82,303 841 75,038	※医業収益の増加に伴い、平成26年度と比べ新規で発生した未収金は2,645千円増加したものの、発生件数は39件減少した。また、未収金全体として、174件、7,265千円減少させることができた。	4 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	28年度以降においても、少額訴訟の活用等により、積極的な未収金回収を推進する。		
総合入院体制加算：退院時診療情報添付加算算定割合 40%以上							【参考】未収金の発生状況と回収額(金額：千円)	項目 25年度 26年度 27年度	現年度件数 276件 204件 214件	未収金額 5,078 4,267 7,665	
地域医療支援病院入院診療加算：紹介率50%以上、逆紹介率70%以上							※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額。	※H27値には、交通事故による手続のため損保から支払が遅くなった「1件、2,588千円」を含む。			
4 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	○総合入院体制加算として退院時の開業医への紹介率等の向上	項目／年度 H25 H26 H27	紹介率(単位：%) 64.2 63.4 64.1	紹介実施件数(単位：件) 15,079 15,717 16,440	逆紹介率(単位：%) 78.1 83.1 84.2	逆紹介実施件数(単位：件) 19,587 20,587 20,111	退院時加算(単位：%) 47.8 50.1 49.9	3 施設基準の取得	地域に必要な病床機能を確保するため、平成28年3月より地域包括ケア病棟入院料Iの算定病棟を増やし、2病棟とした。		
当センターが指定を受けたDPC医療機関群II群を維持するため、診療密度、複雑性指標について、診療内容等の分析、改善に取り組む。	○紹介率・逆紹介率等	項目／年度 H25 H26 H27	紹介率(単位：%) 64.2 63.4 64.1	紹介実施件数(単位：件) 15,079 15,717 16,440	逆紹介率(単位：%) 78.1 83.1 84.2	逆紹介実施件数(単位：件) 19,587 20,587 20,111	退院時加算(単位：%) 47.8 50.1 49.9	<基本>	その他、以下の施設基準を届出・算定開始。		
								○データ提出加算2 H27.4.1 取得			
								<特掲>	○在宅患者訪問看護・指導料及び同一建物居住者訪問看護・指導料 H27.4.1 取得		
								○輸血管理料II H27.11.1 取得			
								○輸血適正使用加算 H27.11.1 取得			
	4 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応							4 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課職員が、外部で行われた各種研修会へ参加するとともに、院内各部署への説明会を行った。		
④ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	④ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果	④ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント	検証結果						

県立病院法人(三病院共通)委員検証シート

2-2-3 費用の削減

岐阜県総合医療センター			岐阜県立多治見病院			岐阜県立下呂温泉病院																																																																																																								
H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		H27年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価																																																																																																							
	・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)	自己評価		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)	自己評価		・特に進捗した取組 ・その他の主な取組 ・今後の課題・問題点(●)	自己評価																																																																																																						
<p>項目番号 26</p> <p>1 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 医薬品については、全国自治体病院協議会医薬品ベンチマーク・分析システム事業に参加し、医薬品の適正な管理、購入価格の削減に努める。 診療材料については、他医療機関等の購入価格情報をコンサルタント等に委託し、情報収集とともに、積極的な価格交渉を実施し、購入価格の削減に努める。 材料費について医業収益の30%以下を目指す。 <p>2 後発医薬品の効率的採用</p> <p>平成26年度より導入された後発医薬品指数による後発医薬品への切り替えを選定ルールに基づき継続して実施する。</p> <p>診療に支障を来さない後発医薬品への円滑な切り替えを行うとともに、効率的・経済的な購入に努める。</p>	<p>1 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底や後発医薬品(ジェネリック医薬品)の効率的採用等による費用の節減を図った。 コンサルタント活用による情報収集と診療材料のコスト削減に取り組んだ。 <p>○ジェネリック医薬品使用単位数実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目／年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用率</td> <td>11.85</td> <td>10.15</td> <td>20.86</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ジェネリック医薬品の使用率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目／年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品目ベース</td> <td>6.53</td> <td>8.80</td> <td>16.58</td> </tr> <tr> <td>金額ベース</td> <td>4.73</td> <td>5.43</td> <td>7.18</td> </tr> </tbody> </table> <p>※病院全体で使用した医薬品に対する後発医薬品の割合</p> <p>○医業収益に対する材料費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目／年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品費</td> <td>13.76</td> <td>13.42</td> <td>14.65</td> </tr> <tr> <td>診療材料費</td> <td>14.61</td> <td>15.77</td> <td>15.71</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 後発医薬品の効率的採用</p> <ul style="list-style-type: none"> 先発医薬品から後発医薬品に、院内コンセンサスを得ながら変更を推進した。その結果、平成28年1月末現在、後発医薬品使用率が80.7%となった。 <p>※後発医薬品がある医薬品に対する後発医薬品への切り替えが完了した割合</p>	項目／年度	H25	H26	H27	使用率	11.85	10.15	20.86	項目／年度	H25	H26	H27	品目ベース	6.53	8.80	16.58	金額ベース	4.73	5.43	7.18	項目／年度	H25	H26	H27	薬品費	13.76	13.42	14.65	診療材料費	14.61	15.77	15.71	<p>1 在庫管理の徹底による費用の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> 在庫定数見直しを全体として年2回実施し、個別の協議・見直しを随時実施した。また、SPD委託業者の点検・評価を行うとともに、医療コンサルタントによる履行状況確認、品目切り替えるなどをして、医薬品及び診療材料費の削減に努めた。 <p>【医業収益に対する材料費比率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分＼年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品費</td> <td>14.51</td> <td>15.62</td> </tr> <tr> <td>診療材料費</td> <td>10.08</td> <td>10.12</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> 付加価値製剤を採用することによる製剤特性、医療安全性の向上を図るとともに、経済性を加味し、後発医薬品の採用により薬品費用や、診療材料費用の節減を図る。 	区分＼年度	H26	H27	薬品費	14.51	15.62	診療材料費	10.08	10.12	<p>1 在庫管理の徹底等による費用の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> 在庫定数見直しを全体として年2回実施し、個別の協議・見直しを随時実施した。また、SPD委託業者の点検・評価を行うとともに、医療コンサルタントによる履行状況確認、品目切り替えるなどをして、医薬品及び診療材料費の削減を図った。 <p>【医業収益に対する材料費比率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分＼年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品費</td> <td>2,261,872</td> <td>2,459,254</td> </tr> <tr> <td>診療材料費</td> <td>1,570,945</td> <td>1,592,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬品費節減ならびに診療報酬上の観点から各診療科へ説明と協力を働きかけ、数量ベースで後発採用率80%以上の目標を達成した。医薬品採用については、名称誤認に配慮した医療安全面と後発医薬品の安定供給等の要素を考慮した製剤選択を行った。 <p>【後発医薬品(ジェネリック)の使用比率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分＼年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品目ベース</td> <td>68.58</td> <td>69.90</td> </tr> <tr> <td>数量ベース</td> <td>76.22</td> <td>82.44</td> </tr> <tr> <td>金額ベース</td> <td>41.22</td> <td>35.70</td> </tr> </tbody> </table> <p>※使用比率は後発医薬品がある中での割合</p>	区分＼年度	H26	H27	薬品費	2,261,872	2,459,254	診療材料費	1,570,945	1,592,602	区分＼年度	H26	H27	品目ベース	68.58	69.90	数量ベース	76.22	82.44	金額ベース	41.22	35.70	<p>1 在庫管理の徹底等による費用の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> 在庫定数見直しを全体として年2回実施し、個別の協議・見直しを随時実施した。また、SPD委託業者の点検・評価を行うとともに、医療コンサルタントによる履行状況確認、品目切り替えるなどをして、医薬品及び診療材料費の削減を図った。 <p>【医業収益に対する材料費比率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品費</td> <td>11.6%</td> <td>11.7%</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>診療材料費</td> <td>7.2%</td> <td>7.1%</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>給食材料費</td> <td>1.2%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>材料全体</td> <td>20.0%</td> <td>19.8%</td> <td>16.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 後発医薬品の効率的採用</p> <p>ジェネリック医薬品については、移転を機に採用の見直しを図ったため、採用率が低下した。今後、検討を重ね、逐次品目を増加していく予定。(●)</p> <p>3 経営意識の向上</p> <p>毎月の経営情報を院内掲示板で提供することで、職員全員の経営意識を向上させ、一層の費用削減に繋げる。また、常にコストを意識し、経費、試薬、消耗品等の節約に努める。</p> <p>4 内部牽制機能の強化</p> <p>より安価でより効率的な執行に努めるとともに、内部牽制機能を強化することで、安易な執行の抑制を図る。</p>	項目	25年度	26年度	27年度	薬品費	11.6%	11.7%	10.2%	診療材料費	7.2%	7.1%	5.6%	給食材料費	1.2%	1.0%	1.0%	材料全体	20.0%	19.8%	16.8%	<p>1 在庫管理の徹底等による費用の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> 在庫定数見直しを全体として年2回実施し、個別の協議・見直しを随時実施した。また、SPD委託業者の点検・評価を行うとともに、医療コンサルタントによる履行状況確認、品目切り替えるなどをして、医薬品及び診療材料費の削減を図った。 <p>【医業収益に対する材料費比率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品費</td> <td>11.6%</td> <td>11.7%</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>診療材料費</td> <td>7.2%</td> <td>7.1%</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>給食材料費</td> <td>1.2%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>材料全体</td> <td>20.0%</td> <td>19.8%</td> <td>16.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 後発医薬品の効率的採用</p> <p>ジェネリック医薬品については、移転を機に採用の見直しを図ったため、採用率が低下した。今後、検討を重ね、逐次品目を増加していく予定。(●)</p> <p>3 経営意識の向上</p> <p>経営概要(業務量、収支状況)を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。</p> <p>4 内部牽制機能の強化</p> <p>物品の請求の際は各部署において責任者(看護部の場合は各セクション責任者から看護部)の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。規程に基づき内部監査を実施。</p> <p>平成26年度の総務課管理調整係の執行内容を対象にした監査に引き続き、平成27年度は、医事課及び経営企画課の執行内容について内部監査を実施した。</p>	項目	25年度	26年度	27年度	薬品費	11.6%	11.7%	10.2%	診療材料費	7.2%	7.1%	5.6%	給食材料費	1.2%	1.0%	1.0%	材料全体	20.0%	19.8%	16.8%	<p>④ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント</p> <p>⑤ 検証結果</p>	<p>④ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント</p> <p>⑤ 検証結果</p>	<p>④ 検証結果の説明、特筆すべき事項、その他コメント</p> <p>⑤ 検証結果</p>
項目／年度	H25	H26	H27																																																																																																											
使用率	11.85	10.15	20.86																																																																																																											
項目／年度	H25	H26	H27																																																																																																											
品目ベース	6.53	8.80	16.58																																																																																																											
金額ベース	4.73	5.43	7.18																																																																																																											
項目／年度	H25	H26	H27																																																																																																											
薬品費	13.76	13.42	14.65																																																																																																											
診療材料費	14.61	15.77	15.71																																																																																																											
区分＼年度	H26	H27																																																																																																												
薬品費	14.51	15.62																																																																																																												
診療材料費	10.08	10.12																																																																																																												
区分＼年度	H26	H27																																																																																																												
薬品費	2,261,872	2,459,254																																																																																																												
診療材料費	1,570,945	1,592,602																																																																																																												
区分＼年度	H26	H27																																																																																																												
品目ベース	68.58	69.90																																																																																																												
数量ベース	76.22	82.44																																																																																																												
金額ベース	41.22	35.70																																																																																																												
項目	25年度	26年度	27年度																																																																																																											
薬品費	11.6%	11.7%	10.2%																																																																																																											
診療材料費	7.2%	7.1%	5.6%																																																																																																											
給食材料費	1.2%	1.0%	1.0%																																																																																																											
材料全体	20.0%	19.8%	16.8%																																																																																																											
項目	25年度	26年度	27年度																																																																																																											
薬品費	11.6%	11.7%	10.2%																																																																																																											
診療材料費	7.2%	7.1%	5.6%																																																																																																											
給食材料費	1.2%	1.0%	1.0%																																																																																																											
材料全体	20.0%	19.8%	16.8%																																																																																																											